

脱炭素化実現に向けた 下関市の取組について

下関市環境部環境政策課

令和6年9月10日
下関港港湾脱炭素化推進協議会

目次

1. 脱炭素への道筋
2. 下関市の取組

1. 脱炭素への道筋

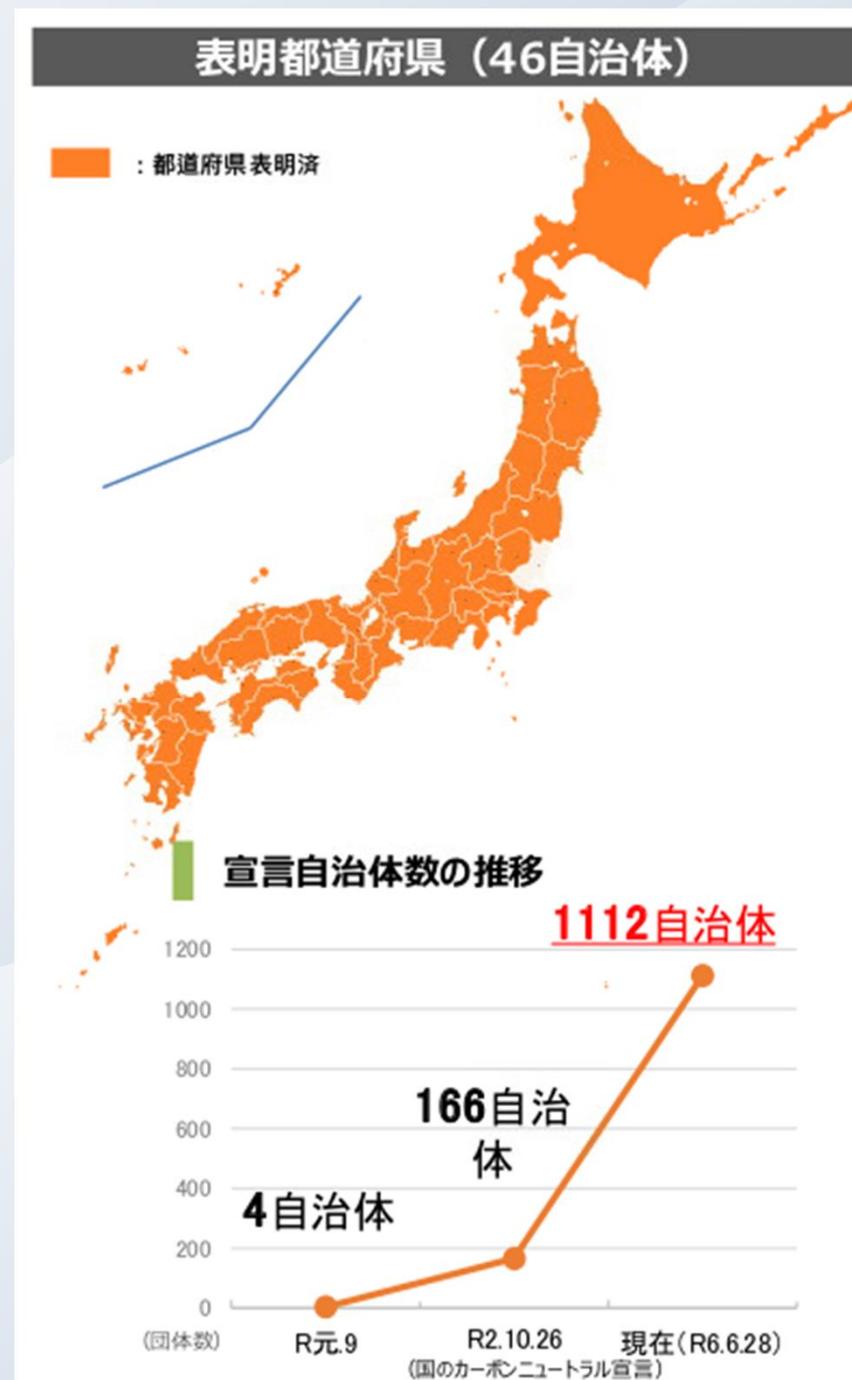
2050年CO2排出実質ゼロ

表明自治体 2024年6月28日時点

46都道府県 620市、22特別区
368町、56村が
2050年までにCO2排出実質ゼロ
を表明

山口県では

山口県、下関市、山口市、柳井市、
防府市、萩市



下関市の動き

令和3年5月

「ゼロカーボンシティしものせき」宣言
2050年までに温室効果ガス排出量
実質ゼロを目指す

行政、市民、事業者等が
一体となって挑戦



「ゼロカーボンシティしものせき」宣言

近年、地球温暖化の影響により、世界各地で気候変動に伴う大規模災害が多発しており、日本においても毎年各地で猛暑や豪雨が発生しております。

こうした異常気象を回避するためには、地球の平均気温上昇を抑える必要があり、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることが求められています。古くから自然の恵みを受けて発展してきた本市を未来へ繋いでいくには、市全体で「気候危機」への認識を共有し、今ここから、私たち一人ひとりが自覚を持って行動し始めなければなりません。

未来へ持続可能な社会を実現し、「自然と歴史が共生する海峡都市 しものせき」を将来世代へ引き継ぐため、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し「チームしものせき」として、行政、市民や事業者等が一体となって挑戦することを、ここに宣言いたします。

令和3年(2021年)5月24日

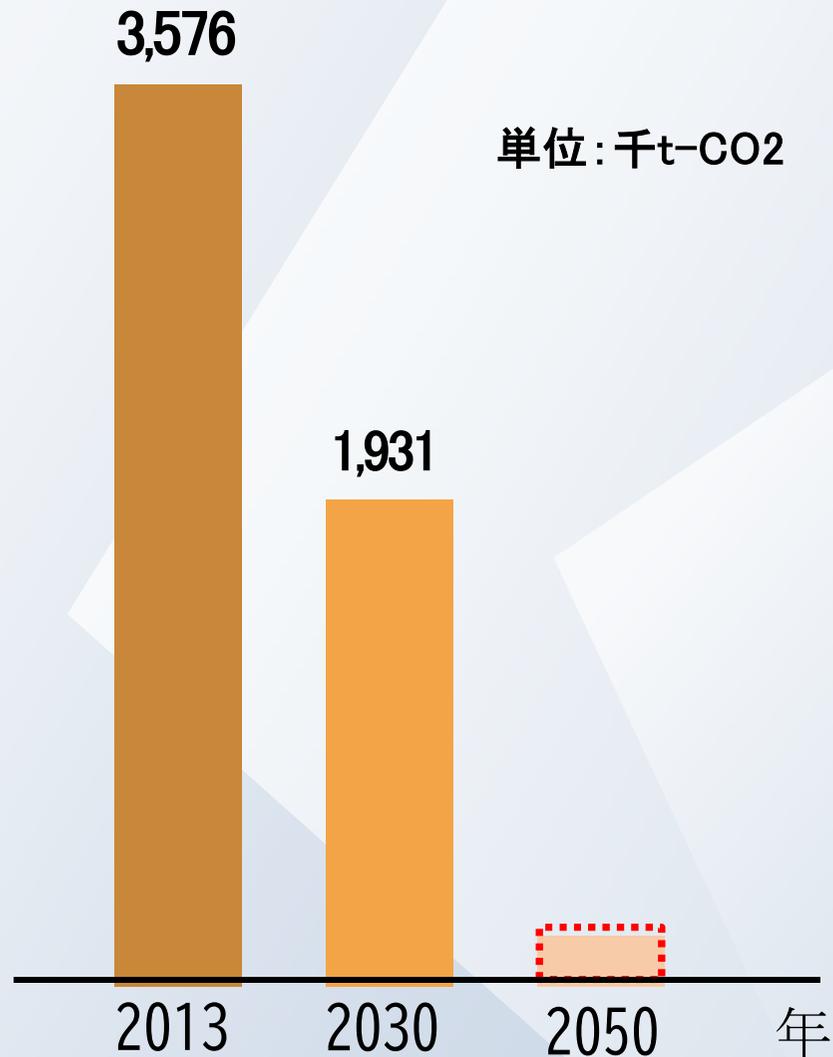
下関市長

前田晋太郎



温室効果ガス排出量の削減目標

下関市地球温暖化対策実行計画



中期目標(2030年度)

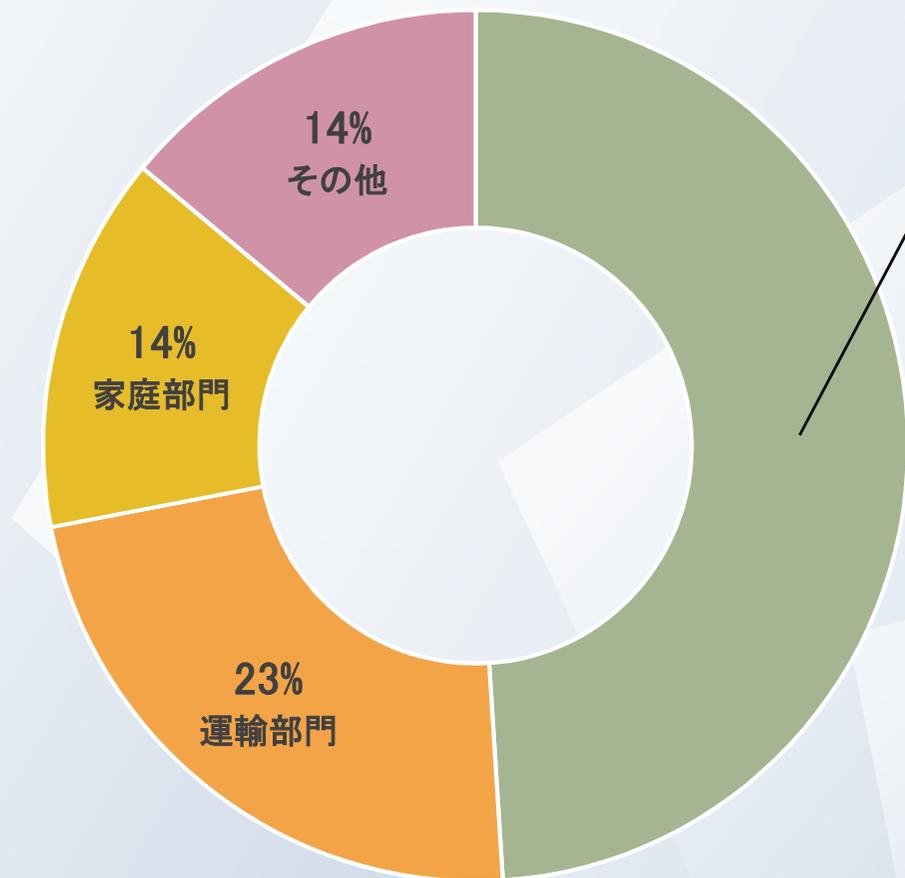
2013年度比 **46%削減**

長期目標(2050年度)

温室効果ガス排出量

実質ゼロ

CO2排出量部門別構成比 - 下関市



49% 産業部門

産業部門とは？

- ・ 製造業
- ・ 建設業・ 鉱業
- ・ 農林水産業

事業者の取組は必要

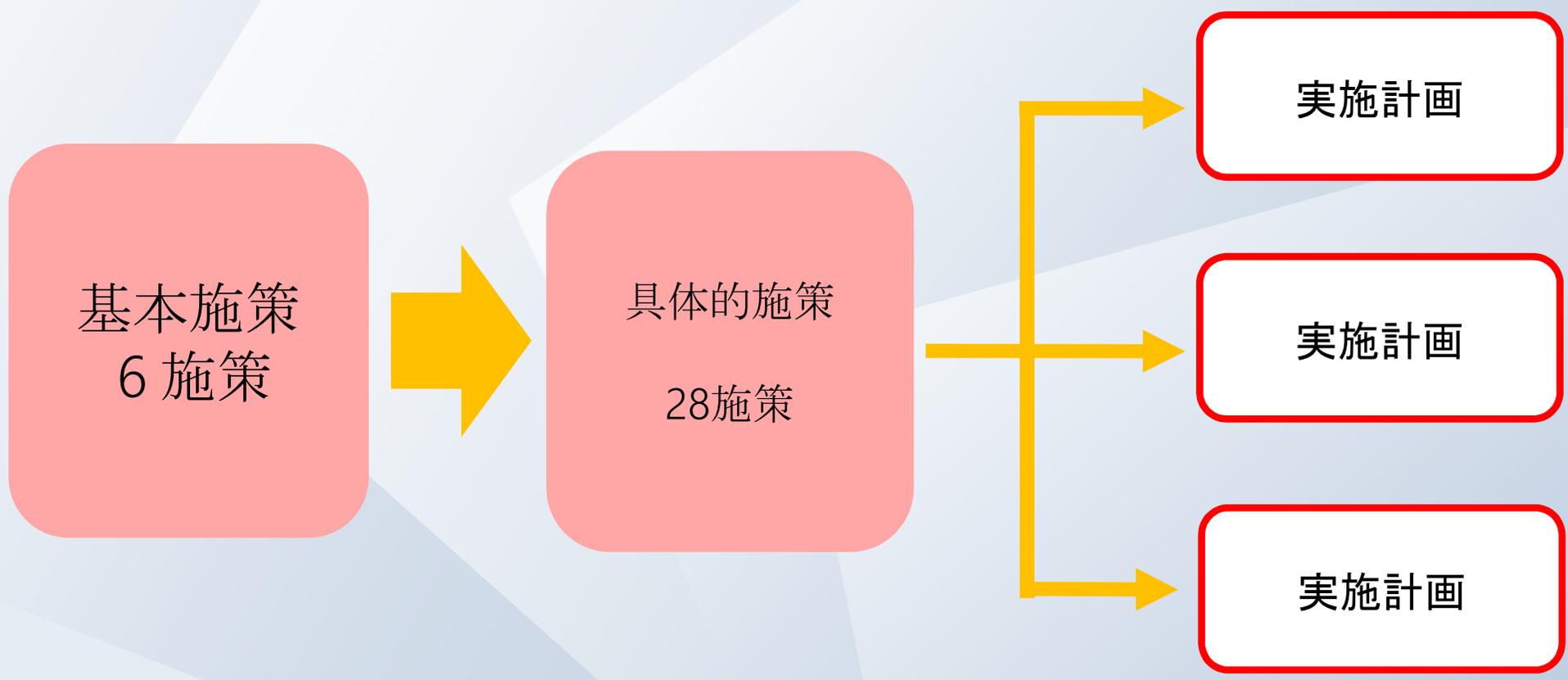
下関市地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の中心となる

6つの「基本施策」と28の「具体的施策」を設定

○温室効果ガス排出量を削減する緩和策（基本施策1～5）

○気候変動への適応策（基本施策6）



2. 下関市の取組

市民向け

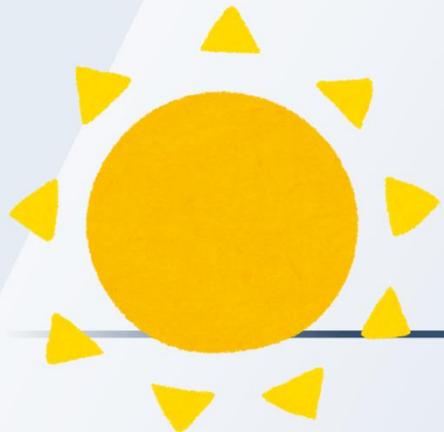
- スマートハウス普及促進事業
- ゼロたんチャレンジシート

事業者向け

- 環境配慮行動優良事業者認定制度
- 中小事業者等LED照明設備導入促進補助金

行政

- 公用車電動化導入促進事業
- 公共施設再エネ設備・LED照明導入促進事業
- 地域新電力への出資



スマートハウス普及促進事業

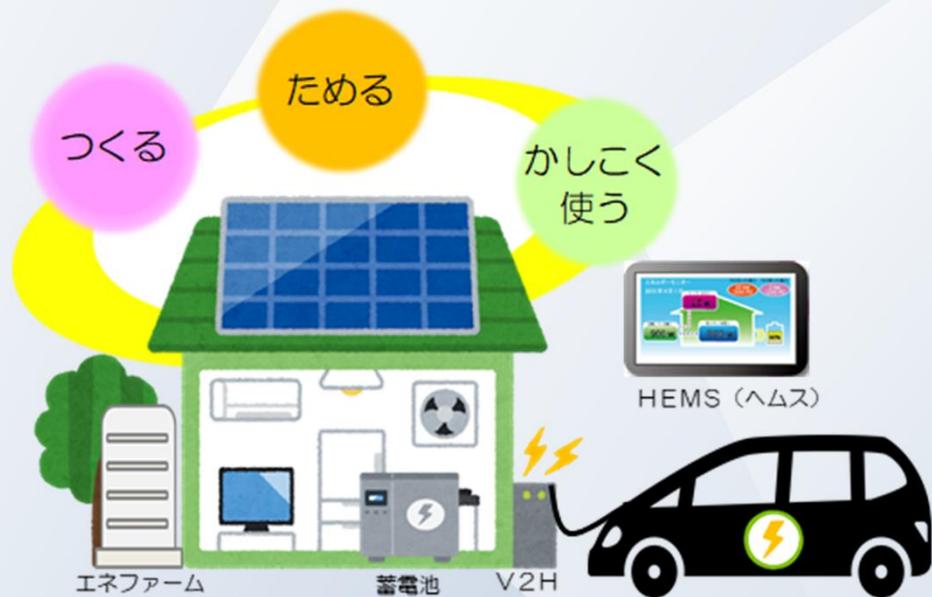
取組概要 効率的にエネルギーを活用
できる設備の導入支援

対象 エネファーム、定置用蓄電池、
HEMS、V2H

〈令和5年度実績〉

補助金交付額 975万8千円

平成27年度交付開始からの補助金交付額 5,536万8千円



ゼロたんチャレンジシート

2024年 小学4～6年生用

ゼロたんチャレンジシート

今、地球がどんどんあたたまる「地球温暖化」が進んでいます。地球温暖化が進むと、困ることがあります。

例えば・・・

- 大雨が増える。南極の氷がとけて、海面が上昇する。
- 熱中症になる。新しい病気が流行る。

だから、みんなで地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を「ゼロ」にしよう！

みんなでチャレンジしてみよう。
チャレンジしたら①に色を塗って、減らした二酸化炭素の量を書いてね。

夏休みが終わったら、学校の先生に提出してね。

問合せ先 下関市環境部環境政策課
〒751-0847 下関市古園町1丁目18番1号 ☎252-7115 FAX 252-1329

20日 月 火 水 木 金 土 日

塗った①の数																				
減らせるCO ₂ の量	×6g	×22g	×7g	×41g	×19g	×79g	×7g	×85g	×7g	×11g	×9g	×30g								
減らしたCO ₂ の量	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€	€

減らしたCO₂の合計量

※このシートは、一緒に計算してあげてください。
※消費電力の単位「kWh」は目安です。体調に気を付け、無理のないよう、無理をせずチャレンジを行ってください。
※二酸化炭素の削減量は目安であり、使用している製品や契約している電力会社によって実際の二酸化炭素の削減量は異なります。

取組概要

夏休み期間中に地球にやさしい取組にチャレンジ

対 象

市内の小学生

〈令和5年度実績〉

- 取組者数 1,291人(対象児童数の22%)
- CO₂削減量 約7.4t-CO₂

下関市環境配慮行動優良事業者認定制度

下関市環境配慮行動 優良事業者認定制度

認定事業者随時募集中！

地球環境への影響を考慮し、温室効果ガスの排出の抑制等環境負荷の低減に積極的に取り組んでいる事業者を、「下関市環境配慮行動優良事業者」として認定し、その活動内容を広く周知する制度です。

取組内容（例）

- ・空調設備のフィルターを年2回以上清掃している
- ・昼休みの消灯を実施している
- ・グリーンカーテンなど緑化を推進している
- ・太陽光発電システム等を導入している
- ・コンセントをこまめに抜いている



※詳しい取組内容については、ホームページでご確認ください

自然豊かな環境を未来の世代に引継ぐため、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、みんなで取り組みませんか？

下関市内に本店、支店、営業所等（工場、事業所、店舗を含む。）がある事業者であれば、いつでも申請可能！



認定となった事業者には、認定証を交付します！



こんなメリットも…

- 市のホームページなどで、環境に配慮した事業者として広報され、企業価値の向上、認知度アップ、また認定証を掲示することで、会社のイメージアップにつながります。
- 市発注のプロポーザル方式の入札や見積合せ等において優遇を受けられる場合があります。※優遇制度開始時期については、別途お知らせします。
- 市が行う企業参加型の環境イベントにおいて、温室効果ガスの排出の抑制等環境負荷の低減に対する事業者の取組等を積極的にPRできる機会を設けます。

制度概要

環境負荷低減に取り組む事業者を市が認定

対象

市内に本店、支店、営業所等がある事業者

募集期間

随時受付

令和6年9月1日現在

106社

中小企業者等LED照明設備導入促進補助金

中小企業者等のみなさまへ

事業所の照明設備のLED化更新に補助制度があります!



下関市では、市内の事業所の既存照明設備をLED照明設備に更新する際の**設備費・工事費の2分の1(上限50万円)を補助します。**
※補助金の交付には条件があります。

申請受付開始

令和6年7月1日～

※予算額に達し次第、受付を締め切ります。

補助対象の内容

中小企業者等が市内の事業所において蛍光灯又は水銀灯などの既存の照明設備(LED照明設備を除く)をLED照明設備に更新する事業が補助対象となります。電球だけを取り替えるものや照明スタンドなどの持ち運びが可能な照明の更新、また、交付決定通知前の補助対象事業の着手(発注・契約)については、補助対象となりませんのでご注意ください。

申請方法など、詳しくは
下関市ホームページを
ご確認ください。



<https://www.city.shimonoseki.lg.jp/soshiki/53/108715.html>

お問い合わせ先 下関市環境部環境政策課 〒751-0847 下関市吉原町一丁目18番1号
tel.083-252-7115 (受付時間: 平日9時～17時)

制度概要

設備や建築物等の省エネ化による環境に配慮した事業活動の推進

対象等

市内の中小事業者
設置費・工事費の2分の1(上限50万)

募集期間

令和6年7月1日から

行政の取組①－政府実行計画に基づく下関市の取組

令和6年度実施予定

- 公共施設再エネ設備導入促進事業
建築物(敷地を含む)に再エネ設備の導入可能性を調査
- 公用車電動化導入促進事業
EV車及びPHEV車11台導入予定
- 公共施設LED設備導入促進
海響館の照明設備をLEDに更新

政府実行計画の概要(2021(令和3)年10月22日閣議決定)

- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画(温対法第20条)
- 温室効果ガス総排出量を2030年度までに**50%削減**(2013年度比)することを目標とし、その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。

※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

計画に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物(敷地含む)の約**50%以上**に**太陽光発電設備**を設置することを旨とする。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30~40%以上の省エネを図った建築物, ZEB Ready: 50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック(使用する公用車全体)でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年度までに各府省庁で調達する電力の**60%以上**を**再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R+Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R+Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。

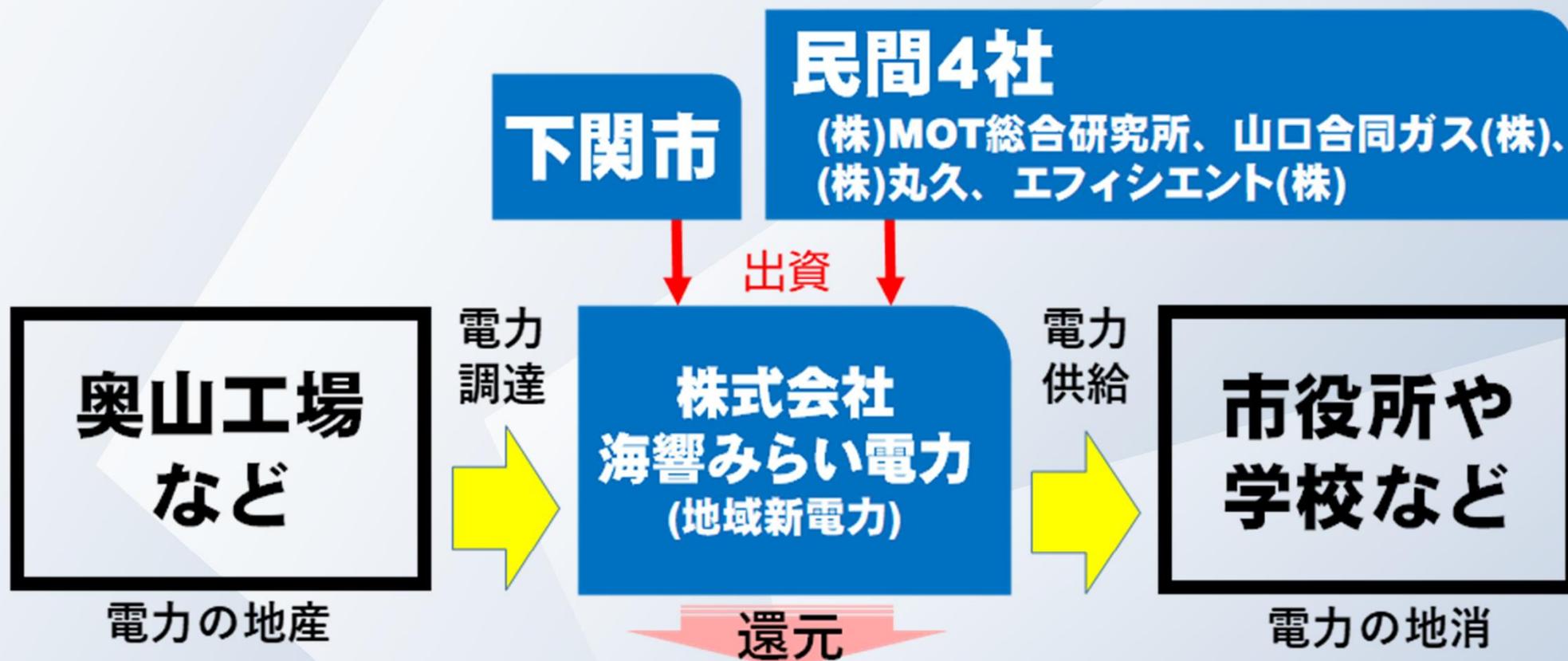


合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

2050年カーボンニュートラルを見据えた取組

2050年カーボンニュートラルの達成のため、庁舎等の建築物における燃料を使用する設備について、**脱炭素化された電力による電化を進める**、**電化が困難な設備について使用する燃料をカーボンニュートラルな燃料へ転換**することを検討するなど、当該設備の脱炭素化に向けた取組について具体的に検討し、計画的に取り組む。

行政の取組②—地域新電力への出資



地域を活性化！

住民サービスの向上、地場産業への貢献など